

令和2年度（自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日）
事業計画及び収支予算について

令和2年3月

学校法人 東京工芸大学
理事長 岩居文雄

[I] 2020 年度事業計画

2020 年度は、第 2 次中期計画（2018 年度から 2022 年度）の中間であり、計画の前半から後半にかけての重要な時期となります。

前半については、財務、教育事業、研究事業、入試・広報、学生支援、地域連携・社会貢献とも目標を達成し、本学のブランド力も若干向上したと受け止めております。

2020 年度から後半に向けては、前半同様に變更なく第 2 次中期計画を推進、実行してまいります。

I. 財務

現在、入学者数の安定した状況（工学部 460 名、芸術学部 690 名を上回る学部入学者数確保）が見込まれますが、入学後の退学・除籍率は、目標とした数値（目標：工学部 4.5%、芸術学部 5.0%）に至っておりません。

引き続き学生生徒等納付金による収入の安定化を図り、財務の健全性を確保するため、「事業活動収入に対する事業活動支出の割合（帰属消費支出比率）」90%を目標とします。

2020 年度予算においては、厚木・中野キャンパス整備、ブランド力向上関連特別費及び芸術学部学科定員変更に伴う環境整備費などを盛り込んだため、基本金組入前当年度収支差額（＝帰属収支差額）が 259 百万円（前年度補正予算額 258 百万円と同水準）となる見込みです。帰属消費支出比率 96.6%（前年度補正予算 96.6%）と目標である 90%が予算上未達となりますが、支出の増加分は積立金などの自己資金を充当して補うことで財務状況への影響をなくし、翌年度繰越支払資金も前年度繰越支払資金より 48 百万円増加する十分な収支差額を確保できる内容とします。

なお、事業活動支出におけるキャンパス整備及びブランド力強化広報への充当資金（421 百万円）を仮に差し引けば、帰属消費支出比率は 91.1%となり、ほぼ計画目標のとおりとなります。

II. 教育事業

1. 教育の質の向上

内部質保証の観点から、「建学の精神」を踏まえ、2019 年度末には東京工芸大学の全員が持つべき理念として、新たに「東京工芸大学の理念」を以下のとおり制定しました。

「東京工芸大学の理念」

東京工芸大学は、

- ・テクノロジーとアートの融合を推進し、新たな価値を創造します。
- ・常に学生の知識・教養・人格の向上に努めます。
- ・人々のために、社会の発展のために貢献します。

また、この「東京工芸大学の理念」に基づき、学生ひとりひとりの個性を尊重し、可能性を最大限に伸ばすための「教育目標」も新たに制定しました。

さらには、これまで各学科単位で設けていたアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの 3 ポリシーを学部単位に策定し、工学部と芸術学部のそれぞれのポリシーの表現方法をも揃えることができました。

これら、新たに構築した「教学マネジメント」について、全教職員が共有化し、教育の質の向上に鋭意、取り組んでまいります。

(1) 工学部・工学研究科

- ① 工学基礎科目のうち情報科目4科目を全コースにおいて必修とします。
- ② 2020年度の入学生から、ノートパソコンを必携化します。
- ③ LMS (Learning Management System) を使った授業へ教育実施方法を改善していきます。
- ④ 1コマ105分授業を実施し、自学自習や課外活動等を積極的に行うことを目指します。
- ⑤ 工学研究科では、工学部再編に対応した組織への改革及び研究センターのあり方について再検討します。

(2) 芸術学部・芸術学研究科

- ① 基礎教育教員を中心とした「学習支援センター(仮称)」の設置や教授総会等の会議回数の削減等により、さらなる教育指導の効率化と学生・教職員の負担軽減を図ります。
- ② 学生たちの学びの集大成であり、その成果を学内外に発表する場でもある「芸術学部卒業・大学院修了制作展」は、中野キャンパスにおいて開催します。
- ③ 芸術学研究科では、大学院生の研究・制作活動の活性化を主眼とし、教育研究を推進します。

2. 教育環境等の整備

(1) 工学部

- ① 7号館を改修してクラブハウスを移転し、現クラブハウス6棟を取り壊します。
- ② オートバイ・自転車の屋根付き駐輪場を整備します。
- ③ 学生食堂、購買部の改修を検討します。
- ④ 電気主任技術者資格取得のための高電圧実験設備を導入します。

(2) 芸術学部

- ① 2020年4月から新棟6号館(本部及び多目的等)の供用を開始します。
- ② 2020年8月末に新棟8号館(基礎教育教員研究室及び学生支援棟)の竣工を予定しています。
- ③ 2021年度からのデザイン学科、インタラクティブメディア学科、アニメーション学科、ゲーム学科における収容定員変更(予定)に伴い、施設改修など教育環境の整備を進めます。
- ④ 「芸術学部施設設備整備事業」として5件の教室・機材整備等を実施します。
- ⑤ 厚木キャンパスにおける施設設備の整理を実施します。

3. 離籍者対策

(1) 工学部

退学・除籍率を4.5%以下とすることを目標とします。

- ① 学生アドバイザー制度を本格実施します。
- ② 学生プロフィール(コウガイ.netの機能)を活用した教職員による情報共有を推進します。
- ③ 教職協働(教員と事務職員の連携)による学生サポートを推進します。
- ④ 入学前スクーリング、授業科目「学修技術と自己管理」による学生の学修ケア、授業補充期間の設定等により、単位取得率の向上を図ります。
- ⑤ ラーニングcommons、リクリエーション施設を整備し、学生の居場所を拡充します。

(2) 芸術学部

退学・除籍率を5.0%以下とすることを目標とします。

- ① 新棟8号館の1階に学生支援のためのスペースを設置し、主に基礎教育の教員を中心

に学生の勉学支援を強化します。

- ② 心理カウンセラーの相談時間を拡大します。
- ③ 学生に配布するキャンパスガイドに初年次教育（スチューデント・スキル）に関する内容を盛り込み、一般常識や態度の涵養、生活習慣、健康の維持等に役立てます。
- ④ 1年次生を対象に、新学期ガイダンス期間に心のスキルアップとセルフケアのための講演会を開催します。
- ⑤ 休学者が円滑に復学できるよう、「復学者のための個別相談会」を開催します。
- ⑥ 学生支援・学生指導のために必要な内容の教員向け講演会を開催します。

4. 教員の採用計画

教員人事計画に基づき、教授会と人事委員会が適切に連携して、学部・学科の教育内容や時代の要請等に応じた専門分野の教員を適切に補充します。

III. 研究事業

2018年度における本学教員の研究・制作実績は、著書論文 304 件、作品発表 403 件（本学の研究・制作業績システムデータによる。）でした。

2020年度は、過去の水準を上回る、論文及び学会発表の件数増加を目指します。

1. 私立大学研究ブランディング事業から独自研究活動への転換

色の国際科学芸術研究センターによる取組みである『「色」で明日を創る・未来を学ぶ・世界を繋ぐ KOUGE I カラーサイエンス&アート』は、文部科学省により「平成 28 年度私立大学研究ブランディング事業」（タイプ B）として採択（2016 年度から 2020 年度の 5 年間）され、研究活動を進めてきました。補助金の支援期間は 2019 年度で終了となりましたが、同センターは 2020 年度以降もこれまで培った「色」の研究活動を継続的に行い、発展させてまいります。

2. 競争的研究資金の獲得

以下の取組みを継続するとともに、他の省庁等の助成金にも積極的に応募します。

- (1) 科学研究費補助金獲得がその他の研究資金獲得の足掛かりとなり、研究資金の増加に繋がることから、2019 年度の採択 21 件（継続を含む。）を上回る、25 件の採択を目標に教学組織全体で対応していきます。
- (2) 大学改革に全学的・組織的に取り組む私立大学への支援を目的とする文部科学省「令和 2 年度私立大学等改革総合支援事業」への選定を目指し、不断の諸改革に取り組みます。
- (3) 風工学研究拠点は、2019 年度に文部科学省により「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 ～拠点機能強化支援～」に採択され、産官学を問わず国内外の教育研究機関と共同研究を推進して高い評価を受けてきました。
今後も本工学研究科の研究の柱となるべく、引き続き研究を推進していきます。

3. 共同研究・受託研究の推進

民間企業等との共同研究・受託研究の契約締結に向けて、本学の研究活動を広く発信していきます。

4. 知的財産の管理・運用

本学における研究成果の実用化を促進するために「イノベーション・ジャパン 2020（独立

行政法人科学技術振興機構（J S T）主催）」等に積極的に出展し、本学の知的財産（研究活動、研究成果等）を紹介します。

また、引き続き厚木商工会議所主催のビジネス交流会 2020 に出展を行い、本学の産学官連携事例等をもとに、本学の技術と表現の最先端を紹介します。

IV. 入試・広報

2020 年度入学予定者の入試結果については、大学全体での志願者数が伸びました。志願者数の伸長の継続は、全国的にもかなり上位にランクされるまでになっています。

工学部では学科再編のさらなる効果や積極的な高校訪問などの取組みが評価を受けたものと、また、芸術学部では中野キャンパス一元化により 4 年間一貫した学修環境が整備されたことなどが評価されたものと考えております。

今年度においても引き続き、両学部の教育内容や環境整備状況を積極的に広報し、募集活動を強化していきます。

1. 入学者確保及び広報

(1) 工学部

- ① 神奈川県内の高校を中心に募集活動を強化します。
- ② 工学部の特長を紹介する広報用動画などツールを作成し、戦略的な高校訪問を実施します。
- ③ 全学統一入試を推進します。
- ④ 新たな入試制度へ対応します。
 - ・システム改修
 - ・高大接続入試を元とした総合型選抜入試の実施
 - ・入試実施時期の再検討
- ⑤ 入学試験による学費減免制度の周知を図ります。
- ⑥ 自転車、オートバイ、自家用車でも通学が可能であることの周知を図ります。
- ⑦ 受験生向け Web サイトの構築（構造改修）、広告の効果測定と再検討など Web 戦略を推進します。
- ⑧ 「野球部チャレンジ入試」を実施し、確実な入学者確保を図ります。

(2) 芸術学部

- ① 芸術学部の特長として、キャンパス集約による「通学圏の拡大」を強調し、志願者数の増加を図ります。
- ② 優秀な学生を確保するために入試実績の綿密な解析・分析を行い、入試判定処理の向上につなげます。
- ③ 学力の 3 要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的に多様な人々と協働して学習に取り組む態度」）を多面的に評価する新入試制度を適切に実施します。
- ④ 新棟の建設など中野キャンパス施設の充実について周知を図ります。

V. 学生支援

1. 学生生活

学生がより充実した学生生活を過ごせるよう、学生連絡評議会（学生代表者と学長・学部長等の役職教職員との意見交換、年 1 回開催）を通じて学生の要望を聴くとともに、保護者相談会での個別面談を通じて保護者の皆様からもご意見を伺い、教職員が一丸となって課題解決に取り組みます。

今年度は、次のような学生支援を行います。

- (1) 東京オリンピック開催への対応
オリンピックの開催期間中は授業・補講・定期試験を行わないこととし、学生への周知徹底をはかります。
- (2) 厚木キャンパス
バス通学者に対する「バス運賃補助制度」を引き続き実施し、学生への経済的支援を行います。
また、学生の利便性向上のため、新たに主となる号館に電子掲示板を設置します。
- (3) 中野キャンパス
特に学生相談室及び保健センターの相談機能を強化します。
また、芸術学部は留学生が多いことから、引き続き年に2回の「留学生交流会」を開催します。
- (4) クラブハウスの充実
厚木キャンパスでは、老朽化したクラブハウス6棟に代わり、既存の校舎（7号館）を新たなクラブハウスとして改修します。
中野キャンパスでは、2019年11月末、新たに7号館クラブハウスが竣工しています。
学生同士や学生と教職員とのコミュニケーションが促進するよう支援していきます。
- (5) 奨学金等の経済的支援
奨学金等の経済的支援は従来と変更なく行います。本学独自の学内奨学金制度に加え、日本学生支援機構、地方自治体等の奨学金や、民間金融機関との提携教育ローン等の多種多様な制度があることの周知徹底を図ります。
学部及び大学院において特待生制度を継続します。
また、2020年度から始まる国の「高等教育の就学支援制度」について、授業料・入学金の減免など適切に対応していきます。

2. キャリア教育・就職支援

2020年度は、工学部では、引き続き高い就職率の維持(実質就職率98%)に加えて学生満足度の向上を図ります。芸術学部では、就職率向上に向けて施策を講じます。

就職支援の在り方については、従前の内容や結果等を踏まえ、改めて検証・検討を行います。

- (1) 芸術学部では、特に次の取組みを実施します。
 - ① キャリア教育を専門とする専任教員の新規任用や留学生の就職対策の強化を実施します。
 - ② 事務組織を改編して「中野キャンパス事務部就職支援課」とし、新たな指導・支援体制の構築に向けた取組むべき重点施策として位置づけてまいります。
- (2) 低学年からのキャリア教育やプレゼンテーション・ビジネス文書作成・業界研究などに関する正課授業、「就職ガイダンス」「実践講座」「業界研究・企業研究」を実施します。
- (3) 「企業説明会」及び「就職情報交換会」を開催します。
- (4) 個別相談の充実、個別電話聞き取り調査による学生の就職活動状況把握を徹底します。
- (5) インターンシップ（就業体験）を積極的に推進します。

VI. 地域連携・社会貢献

地域・社会への貢献活動として、以下の取組みを継続して実施します。

1. 公開講座

工学部及び芸術学部の教育研究を活かし地域の方々に広く学んでいただく機会として開催している「東京工芸大学 公開講座」(厚木キャンパス)、「東京工芸大学芸術学部公開講座(春季・秋季)」(中野キャンパス)を継続して開催します。

2. わくわくKOUGE I ランド

子供たちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして2003年から開催し、地域に定着している「わくわくKOUGE I ランド」を2020年度も引き続き厚木キャンパスで開催する予定です。

3. 行政との連携による生涯学習

「あつぎ協働大学」(厚木市主催の生涯学習講座)において、市民等の生涯学習への要望に応えるべく、本学の教員が地域の方々に向け引き続き講義を行います。

4. その他

地元行事への参加、企画・展示の開催、学生食堂の開放等により、地域に開かれた大学を目指します。

また、行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働に積極的に取り組みます。特に、工学部においては厚木市立小鮎小学校と、芸術学部においては中野区立中野第一小学校との連携、いわゆる「小大連携」により、地域に根差した活動を継続します。

VII. 自己点検・評価

第三者評価機関である公益財団法人大学基準協会による第Ⅲ期(2022年4月から7年間)の大学評価に向け、自主的・自律的な質保証への取組み(内部質保証)を進めてまいります。

1. 公益財団法人大学基準協会による大学評価受審の過程で指摘された事項及び自己点検・評価委員会で改善を必要とした事項への対応

大学基準協会からの指摘事項(改善勧告)は、「入学定員に対する入学者数比率及び収容定員に対する在籍学生数比率の是正」(両学部)です。

(1) 入学定員に対する入学者数比率

工学部は、2019年度の学科再編により改善されました。

芸術学部は、入試区分及び学科ごとの目標入学者数を記載した「入学者選抜計画表」に基づき適切に合否判定を行うとともに、2021年度からの収容定員の変更により改善に努めます。

(2) 収容定員に対する在籍学生数比率

入学者数比率を改善することなどにより、学年進行で段階的に改善に努めます。

2. 内部質保証

2018年度に整備した新しい内部質保証システムに基づき、教育改善のPDC Aサイクル

を適切に実施していきます。

3. 自己点検・評価報告書

2021年度に第Ⅲ期の大学評価を受審するため、申請用の「自己点検・評価報告書 2020」を発行します。その他、受審に向けて必要な準備を整えます。

Ⅷ. ブランド力向上の取組みについて

志願者数増加は一例ですが、一連のブランド力強化の諸施策とその情報発信が、大学全体に相乗効果を生んでいることを実感できるようになりました。2020年度も、引き続き期中であっても臨機に施策を講じてまいります。

1. 情報発信の強化を図ります。以下、計画している主な取組みです。

- (1) 教育・研究成果の発信として本学の教育や研究の成果を各学会誌に投稿し、また、新聞・雑誌、インターネット等の様々な手段により積極的に発信します。
- (2) 芸術学部では、教員は「芸術学部フェスタ」などの様々な機会を通じ、教育研究成果を積極的に発信します。
- (3) 広報紙「えんのき」を年4回定期発行し、主に学生の活躍等を掲載し、学内外に情報を発信します。

さらには、以下、継続的な取組みを行ってまいります。

- (1) キャンパス周辺駅等への看板掲出（新宿駅西口地下の大型看板等）
- (2) 本学のロゴをデザインしたラッピングバスの運行などの交通広告
- (3) 大手新聞社との教育発信を目的としたタイアップ企画
- (4) ロボットの競技大会である「ロボフェス 2020」（本学主催：9月横浜にて予定）の主催
- (5) インターネット、Webを通じてのPR（広告や解析等の情報発信）
- (6) 杉並区とのコラボレーション ネーミングライツの継続「東京工芸大学 杉並アニメーションミュージアム」の継続
- (7) 令和元年度文化勲章受章（OB）に係る本学主催の写真展開催

Ⅸ. 運営

本年4月1日より私立学校法が改正、施行されますが、これに伴い、本学の「寄附行為」も変更を行いました。学校法人の管理・運営の改善を図ることを目的とし、役員の職務と責任の明確化、中期的な経営計画の作成や情報公開の充実などを新たに網羅いたしました。

学校法人東京工芸大学の運営は、この寄附行為を基に2020年度事業計画を、理事会・評議員会、大学運営会議、人事委員会並びに教授会及びその他各種委員会との連絡・調整を図り、都度、決裁及び進捗を確認しながら推進してまいります。

また、事業運営をより強固に、弾力的に行うことを目的に、本年4月1日付にて事務組織の改正を行います。主なものは、両入試課、広報課、就職支援課で構成した学事部の組織を解消し、入試及び就職の機能を各キャンパスに併合させ、学生の入学から卒業までを1つのキャンパスで支援できる体制といたします。

また、広報の機能については、法人事務局に移管することにより、全学的なブランド向上の取組みをより発展、強化できる体制にいたします。

その広報活動は、広告・宣伝戦略を企画立案、実行することはもとより、情報発信においては、主にはホームページを中心としたWeb戦略やメディアの取材対応、プレスリリース等広報ツールでの発信及び記者発表の対応を行ってまいります。また、危機管理時のマスコミ対応や公表手段などを含め、学校法人全体のブランド力を高める取組みを推進してまいります。

さらには、2020年度には、2023年に迎える「創立100周年」に向けた計画の立案を開始してまいります。

令和2年度予算の概要

事業活動収支予算

(単位:百万円)

事業活動収入	金額	事業活動支出	金額
学生生徒等納付金	6,883	人件費	3,251
手数料	144	教育研究経費	3,202
寄付金	29	管理経費	789
経常費等補助金	456	徴収不能額等	0
付随事業収入	38		
雑収入	70		
教育活動収入 計	7,622	教育活動支出 計	7,243
		教育活動収支差額	379
受取利息・配当金	1	借入金等利息	0
その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0
教育活動外収入 計	1	教育活動外支出 計	0
		教育活動外収支差額	1
		経常収支差額	380
資産売却差額	-	資産処分差額	112
その他の特別収入	1	その他の特別支出	0
特別収入 計	1	特別支出 計	112
		特別収支差額	△ 110
		予備費	10
事業活動収入 計	7,625	事業活動支出 計	7,365
基本金組入前当年度収支差額	259	前年度繰越収支差額	△ 4,629
基本金組入額合計	△ 947	基本金取崩額	0
当年度収支差額	△ 687	翌年度繰越収支差額	△ 5,317

事業活動収入の合計は76億2千5百万円、事業活動支出の合計は73億6千5百万円を見込んでいます。
基本金組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)は2億5千9百万円の収入超過、事業活動収入に対する事業活動支出の割合(=帰属消費支出比率)は96.6%を見込んでいます。
基本金の組入及び取崩額を勘案すると、翌年度繰越収支差額は53億1千7百万円の支出超過となる見通しです。

資金収支予算

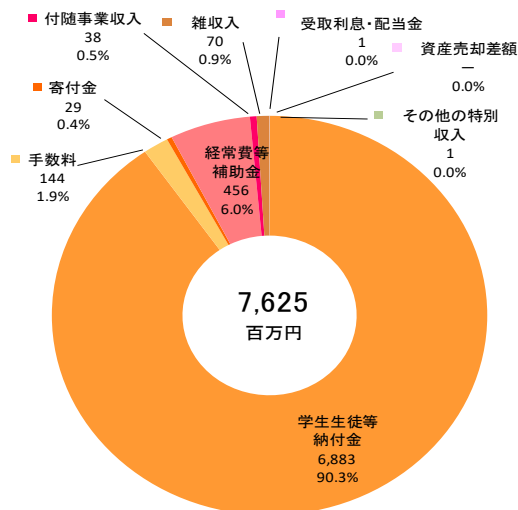
(単位:百万円)

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	6,883	人件費支出	3,253
手数料収入	144	教育研究経費支出	1,914
寄付金収入	29	管理経費支出	730
補助金収入	456	施設関係支出	1,108
資産売却収入	100	設備関係支出	225
付随事業・収益事業収入	38	資産運用支出	1,625
受取利息・配当金収入	1	その他の支出	829
雑収入	70	予備費	10
前受金収入	1,144		
その他の収入	1,288		
資金収入調整勘定	△ 1,200	資金支出調整勘定	△ 789
当期収入 計	8,956	当期支出 計	8,908
前年度繰越支払資金	12,103	翌年度繰越支払資金	12,151
収入の部 合計	21,060	支出の部 合計	21,060

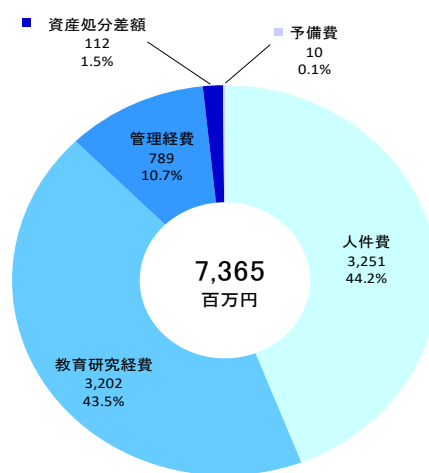
当期収入計89億5千6百万円に対して当期支出計89億8百万円で、資金収支差額が4千8百万円の収入超過となる見込みです。
当期収入計に前年度繰越支払資金を加えると、収入の部合計210億6千万円となり、これから当期支出計を差し引くと、翌年度繰越支払資金が121億5千1百万円となる見通しです。

※ %は収入又は支出全体に占める構成比率

事業活動収入



事業活動支出



用語について

- ・事業活動収支予算 当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。
- ・資金収支予算 当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容及び、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。事業活動収支予算にない施設設備など固定資産の支出額が含まれる。

令和2年度

〔自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日〕

資金収支予算書
事業活動収支予算書

学校法人 東京工芸大学

理事長 岩居文雄

資金収支予算書

令和2年4月 1日 から
令和3年3月31日 まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	6,883,850	6,780,950	102,900
授 業 料 収 入	4,486,570	4,356,650	129,920
入 学 金 収 入	287,250	292,325	△ 5,075
実 験 実 習 料 収 入	726,655	788,000	△ 61,345
施 設 設 備 資 金 収 入	1,383,375	1,343,975	39,400
手 数 料 収 入	144,882	144,882	0
入 学 検 定 料 収 入	139,300	139,300	0
試 験 料 収 入	29	29	0
証 明 手 数 料 収 入	1,835	1,835	0
大学入試センター試験 実 施 手 数 料 収 入	3,718	3,718	0
寄 付 金 収 入	29,216	29,216	0
特 別 寄 付 金 収 入	29,216	29,216	0
特 別 寄 付 金 収 入	28,966	28,966	0
施 設 設 備 寄 付 金 収 入	250	250	0
補 助 金 収 入	456,295	523,845	△ 67,550
国 庫 補 助 金 収 入	455,920	523,470	△ 67,550
経 常 費 等 補 助 金 収 入	455,920	505,320	△ 49,400
経 常 費 補 助 金 収 入	443,320	491,320	△ 48,000
研究拠点形成費等補助金 収 入	12,600	14,000	△ 1,400
施 設 設 備 補 助 金 収 入	0	18,150	△ 18,150
教育研究装置補助金収入	0	18,150	△ 18,150
地方公共団体補助金収入	375	375	0
地方公共団体補助金収入	375	375	0
資 産 売 却 収 入	100,000	500,000	△ 400,000
有 価 証 券 売 却 収 入	100,000	500,000	△ 400,000
付随事業・収益事業収入	38,393	38,393	0
受 託 事 業 収 入	38,393	38,393	0
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,073	2,065	△ 992
第3号基本金引当特定資産 運 用 収 入	154	227	△ 73
その他の受取利息・配当金 収 入	919	1,838	△ 919
雑 収 入	70,470	92,997	△ 22,527
施 設 設 備 利 用 料 収 入	1,057	1,057	0
私立大学退職金財団交付金 収 入	52,667	75,194	△ 22,527
研 究 関 連 収 入	10,056	10,056	0
雑 収 入	6,690	6,690	0

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,144,865	1,144,865	0
授業料前受金収入	601,820	601,820	0
入学金前受金収入	281,650	281,650	0
実験実習料前受金収入	68,780	68,780	0
施設設備資金前受金収入	190,155	190,155	0
受託事業収入前受金収入	2,460	2,460	0
その他の収入	1,288,409	3,438,944	△ 2,150,535
第3号基本金引当特定資産 取崩収入	100,000	0	100,000
退職給与引当特定 資産取崩収入	0	500,000	△ 500,000
学園整備引当特定 資産取崩収入	1,068,800	2,837,426	△ 1,768,626
えんのき奨学金引当特定 資産取崩収入	6,000	6,000	0
教育研究振興引当特定資産 取崩収入	500	500	0
研究資金引当特定預金 取崩収入	15,497	16,253	△ 756
90周年記念事業引当特定 預金取崩収入	7,800	7,800	0
前期末未収入金収入	82,678	64,155	18,523
貸付金回収収入	2,700	2,700	0
預り金受入収入	2,737	2,737	0
仮払金回収収入	1,697	1,373	324
資金収入調整勘定	△ 1,200,645	△ 1,254,888	54,243
期末未収入金	△ 55,779	△ 82,678	26,899
前期末前受金	△ 1,144,866	△ 1,172,210	27,344
前年度繰越支払資金	12,103,203	11,936,581	166,622
収入の部合計	21,060,011	23,377,850	△ 2,317,839

(単位：千円)

支 出 の 部			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
人 件 費 支 出	3,253,582	3,294,336	△ 40,754
教 員 人 件 費 支 出	2,219,111	2,197,104	22,007
職 員 人 件 費 支 出	949,623	983,658	△ 34,035
役 員 報 酬 支 出	17,100	17,100	0
退 職 金 支 出	67,748	96,474	△ 28,726
教 育 研 究 経 費 支 出	1,914,040	1,961,055	△ 47,015
消 耗 品 費 支 出	428,738	442,947	△ 14,209
用 品 費 支 出	79,733	71,643	8,090
図 書 資 料 費 支 出	162,041	161,213	828
実 験 用 材 料 費 支 出	18,730	18,730	0
消 耗 品 費 支 出	168,234	191,361	△ 23,127
光 熱 水 費 支 出	207,826	193,926	13,900
旅 費 交 通 費 支 出	34,728	33,704	1,024
奨 学 費 支 出	86,038	78,133	7,905
通 信 運 搬 費 支 出	34,587	34,695	△ 108
印 刷 製 本 費 支 出	40,209	39,429	780
広 告 費 支 出	3,757	2,767	990
修 繕 費 支 出	49,420	60,717	△ 11,297
建 物 修 繕 費 支 出	31,984	42,119	△ 10,135
構 築 物 修 繕 費 支 出	5,200	3,200	2,000
機 器 備 品 修 繕 費 支 出	12,236	15,398	△ 3,162
損 害 保 険 料 支 出	7,251	6,620	631
賃 借 料 支 出	101,690	103,383	△ 1,693
学 生 補 助 費 支 出	1,000	1,000	0
衛 生 清 掃 費 支 出	66,819	63,041	3,778
諸 会 費 支 出	12,377	12,336	41
公 租 公 課 支 出	356	357	△ 1
会 合 費 支 出	7,237	7,333	△ 96
業 務 委 託 費 支 出	749,439	812,145	△ 62,706
支 払 報 酬 支 出	34,743	33,128	1,615
学 生 福 利 費 支 出	43,136	33,370	9,766
取 毀 し 費 支 出	3,000	459	2,541
雑 費 支 出	1,689	1,565	124

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
管 理 経 費 支 出	730,833	678,383	52,450
消 耗 品 費 支 出	54,516	64,359	△ 9,843
用 品 費 支 出	1,831	7,219	△ 5,388
図 書 資 料 費 支 出	1,166	1,470	△ 304
消 耗 品 費 支 出	51,519	55,670	△ 4,151
光 熱 水 費 支 出	7,505	7,912	△ 407
旅 費 交 通 費 支 出	6,677	4,650	2,027
通 信 運 搬 費 支 出	19,428	9,216	10,212
印 刷 製 本 費 支 出	16,808	48,517	△ 31,709
広 告 費 支 出	81,136	86,870	△ 5,734
修 繕 費 支 出	1,500	1,600	△ 100
損 害 保 険 料 支 出	515	613	△ 98
賃 借 料 支 出	8,709	14,320	△ 5,611
衛 生 清 掃 費 支 出	2,448	2,472	△ 24
諸 会 費 支 出	4,577	4,644	△ 67
支 払 報 酬 支 出	13,759	14,435	△ 676
公 租 公 課 支 出	8,383	8,284	99
会 合 費 支 出	11,856	10,450	1,406
渉 外 費 支 出	4,356	2,692	1,664
福 利 費 支 出	4,048	4,055	△ 7
業 務 委 託 費 支 出	476,738	385,337	91,401
雑 費 支 出	7,874	7,957	△ 83
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	1,108,469	2,654,428	△ 1,545,959
建 物 支 出	1,094,569	2,649,148	△ 1,554,579
構 築 物 支 出	13,900	5,280	8,620
設 備 関 係 支 出	225,498	245,282	△ 19,784
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	181,370	194,207	△ 12,837
教 育 用 機 器 備 品 支 出	181,370	194,207	△ 12,837
管 理 用 機 器 備 品 支 出	2,196	2,196	0
図 書 支 出	32,482	32,482	0
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	9,450	16,397	△ 6,947

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
資 産 運 用 支 出	1,625,286	2,424,285	△ 798,999
有 価 証 券 購 入 支 出	100,000	500,000	△ 400,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	100,431	600	99,831
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	498,830	△ 498,830
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,400,000	1,400,000	0
えん の き 奨 学 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,700	2,700	0
教 育 研 究 振 興 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	501	501	0
研 究 資 金 引 当 特 定 預 金 繰 入 支 出	21,654	21,654	0
そ の 他 の 支 出	829,680	803,721	25,959
貸 付 金 支 払 支 出	6,000	6,000	0
えん の き 奨 学 金 貸 付 金 支 払 支 出	6,000	6,000	0
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	753,577	753,579	△ 2
預 り 金 支 払 支 出	13,081	13,081	0
前 払 金 支 払 支 出	55,325	29,364	25,961
仮 払 金 支 払 支 出	1,697	1,697	0
【 予 備 費 】	10,000	10,000	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 789,165	△ 796,843	7,678
期 末 未 払 金	△ 753,574	△ 753,574	0
前 期 末 前 払 金	△ 35,591	△ 43,269	7,678
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	12,151,788	12,103,203	48,585
支 出 の 部 合 計	21,060,011	23,377,850	△ 2,317,839

事業活動収支予算書

令和2年4月 1日 から
令和3年3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,883,850
授業料	4,486,570			4,356,650	129,920
入学金	287,250			292,325	△ 5,075
実験実習料	726,655			788,000	△ 61,345
施設設備資金	1,383,375			1,343,975	39,400
手数料	144,882			144,882	0
入学検定料	139,300			139,300	0
試験料	29			29	0
証明手数料	1,835			1,835	0
大学入試センター試験 実施手数料	3,718			3,718	0
寄付金	29,066			29,066	0
特別寄付金	28,966			28,966	0
現物寄付	100			100	0
経常費等補助金	456,295			505,695	△ 49,400
国庫補助金	455,920			505,320	△ 49,400
地方公共団体補助金	375			375	0
付随事業収入	38,393			38,393	0
受託事業収入	38,393			38,393	0
雑収入	70,470			92,997	△ 22,527
施設設備利用料	1,057			1,057	0
私立大学退職金財団 交付金	52,667			75,194	△ 22,527
研究関連収入	10,056			10,056	0
雑収入	6,690			6,690	0
教育活動収入計	7,622,956	7,591,983	30,973		

(単位：千円)

		当年度予算額	前年度予算額	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目			
		人 件 費	3,251,933	3,293,315	△ 41,382
		教 員 人 件 費	2,219,111	2,197,104	22,007
		職 員 人 件 費	949,623	983,658	△ 34,035
		役 員 報 酬	17,100	17,100	0
		退職給与引当金繰入額	66,099	95,453	△ 29,354
		教 育 研 究 経 費	3,202,213	3,189,808	12,405
		消 耗 品 費	428,838	443,047	△ 14,209
		光 熱 水 費	207,826	193,926	13,900
		旅 費 交 通 費	34,728	33,704	1,024
		奨 学 費	86,038	78,133	7,905
		減 価 償 却 額	1,285,353	1,225,933	59,420
		通 信 運 搬 費	34,587	34,695	△ 108
		印 刷 製 本 費	40,209	39,429	780
		広 告 費	3,757	2,767	990
		修 繕 費	49,420	60,717	△ 11,297
		損 害 保 険 料	7,251	6,620	631
		賃 借 料	104,410	106,103	△ 1,693
		学 生 補 助 費	1,000	1,000	0
		衛 生 清 掃 費	66,819	63,041	3,778
		諸 会 費	12,377	12,336	41
		公 租 公 課	356	357	△ 1
		会 合 費	7,237	7,333	△ 96
		業 務 委 託 費	749,439	812,145	△ 62,706
		支 払 報 酬	34,743	33,128	1,615
		学 生 福 利 費	43,136	33,370	9,766
		取 毀 し 費	3,000	459	2,541
		雑 費	1,689	1,565	124
		管 理 経 費	789,003	722,859	66,144
		消 耗 品 費	54,516	64,359	△ 9,843
		光 熱 水 費	7,505	7,912	△ 407
		旅 費 交 通 費	6,677	4,650	2,027
減 価 償 却 額	58,170	44,476	13,694		

(単位：千円)

		科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	通 信 運 搬 費	19,428	9,216	10,212
		印 刷 製 本 費	16,808	48,517	△ 31,709
		広 告 費	81,136	86,870	△ 5,734
		修 繕 費	1,500	1,600	△ 100
		損 害 保 険 料	515	613	△ 98
		賃 借 料	8,709	14,320	△ 5,611
		衛 生 清 掃 費	2,448	2,472	△ 24
		諸 会 費	4,577	4,644	△ 67
		支 払 報 酬	13,759	14,435	△ 676
		公 租 公 課	8,383	8,284	99
		会 合 費	11,856	10,450	1,406
		渉 外 費	4,356	2,692	1,664
		福 利 費	4,048	4,055	△ 7
		業 務 委 託 費	476,738	385,337	91,401
		雑 費	7,874	7,957	△ 83
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0
		教育活動支出計	7,243,149	7,205,982	37,167
		教育活動収支差額	379,807	386,001	△ 6,194
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,073	2,065	△ 992
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	154	227	△ 73
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	919	1,838	△ 919
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
	教育活動外収入計	1,073	2,065	△ 992	
	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		借 入 金 等 利 息	0	0	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	1,073	2,065	△ 992		
経常収支差額	380,880	388,066	△ 7,186		

(単位：千円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産売却差額	169	1,170	△ 1,001
		有価証券売却差額	169	1,170	△ 1,001
		その他の特別収入	1,250	19,400	△ 18,150
		施設設備寄付金	250	250	0
		現物寄付	1,000	1,000	0
		施設設備補助金	0	18,150	△ 18,150
		特別収入計	1,419	20,570	△ 19,151
特別収支	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産処分差額	112,304	139,994	△ 27,690
		建物除却差額	90,581	113,583	△ 23,002
		機器備品除却差額	14,063	18,751	△ 4,688
		図書除却差額	7,660	7,660	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	112,304	139,994	△ 27,690
		特別収支差額	△ 110,885	△ 119,424	8,539
		【 予 備 費 】	10,000	10,000	
		基本金組入前当年度収支差額	259,995	258,642	1,353
		基本金組入額合計	△ 947,895	△ 2,680,130	1,732,235
		当年度収支差額	△ 687,900	△ 2,421,488	1,733,588
		前年度繰越収支差額	△ 4,629,828	△ 2,208,340	△ 2,421,488
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 5,317,728	△ 4,629,828	△ 687,900

(参考)

事業活動収入計	7,625,448	7,614,618	10,830
事業活動支出計	7,365,453	7,355,976	9,477